

中小・ベンチャー企業等ユーザーからの知財制度に対する「声」

資料2



ユーザーの「声」(例)

これまでの主な取組

知財の創造・権利化	専門家相談	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者でも相談しやすい窓口の設置 ・出願に関するセカンドオピニオンの提供 ・地方における弁理士サービスの享受 ・国内外における迅速かつ的確な権利取得の支援 ・先行技術調査に関する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・知財総合支援窓口の設置(全国47都道府県56カ所) ・海外知的財産プロデューサー派遣 ・早期審査/スーパー早期審査の実施 ・事業戦略対応まとめ審査の実施 ・Web会議システムを活用したTV面接審査の実施
	手続負担	<ul style="list-style-type: none"> ・海外出願助成の拡充 ・料金減免のための要件緩和、意匠・商標を含む料金負担の軽減 ・中小企業等支援申請手続の簡素化 ・手続期限の経過に対する救済 ・発明や意匠における新規性喪失の要件緩和(期間・適用対象) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を対象とした外国出願補助金の創設(平成20年度～) ・手続き負担軽減のための法的措置 【平成20年特許法等改正】特許料等の引下げ(平均12%軽減)、商標の登録料等の引下げ(平均43%軽減) 【平成23年特許法等改正】特許料等の減免制度の拡充(対象者・減免期間の拡充)、国際特許出願手数料の引下げ(約25%軽減)、特許出願審査請求料の引下げ(約25%軽減)、意匠登録料の引下げ(11年目以降の意匠登録料を50%軽減) ・天災等による手続期限の経過に対する救済措置 ・発明の新規性喪失に関する例外規定の緩和(発明者が自ら公表した場合であれば、一定期間、新規性の喪失には当たらないことを追加(一部例外あり))
	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・海外、特に新興国の情報取得の容易化 ・特許電子図書館(IPDL)の検索機能の高度化 ・侵害防止調査(クリアランス)の負担軽減 ・特許情報をリアルタイムで取得できる環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア、アセアンを中心とした新興国等の知財実務情報を国別、カテゴリー別に整理した新興国等知財情報の提供 ・IPDLにおける米欧中特許文献の和文抄録提供 ・IPDLにおける全文検索機能を提供 ・IPDLにおける特許審査書類情報の参照機能を提供
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等や、金融機関等の中小企業支援者の知財に関する意識の向上 ・知財の流通・知的資産経営に関与する者への人材育成 ・学生に対する知財教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・知財ビジネスマッチング事業、知的資産経営の普及 ・産業財産権専門官、知的財産権制度説明会(毎年47都道府県で実施) ・知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業
	知財制度の普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等への知財制度や支援施策の普及 ・発明者等を評価する環境の整備 ・知財活用による成功事例の普及 ・色彩や音といった新しいタイプの商標の保護対象拡充 ・地域団体商標の登録要件の緩和 一権利主体、周知性 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業財産権専門官、知的財産権制度説明会(毎年47都道府県で実施) ・産業財産権制度関係功労者表彰・産業財産権制度活用優良企業等表彰 ・がんばろう日本！知的財産権活用企業事例集(平成23年度～)
知財の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・知財の価値評価システムの構築 ・海外における権利行使の支援 ・技術移転・ライセンス活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・知財ビジネスマッチング事業、特許流通アドバイザー派遣(平成22年度終了) ・知的資産経営の普及(知的資産経営セミナー、知的資産経営マニュアルの策定)(平成19年度～) ・海外における知財権の侵害状況・保護対策を内容とした日本貿易振興機構(JETRO)知的財産保護関連サービスの提供 ・東アジア、アセアンを中心とした新興国等の知財実務情報を国別、カテゴリー別に整理した新興国等知財情報の提供 	
営業秘密の保護、模倣品対策等	<ul style="list-style-type: none"> ・模倣品・海賊版等の知的財産権の侵害の阻止・防止等に対する支援 ・営業秘密、技術流出防止策の情報提供 ・海外における権利行使の支援 ・模倣被害を受けやすい意匠制度への対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)の批准、模倣品・海賊版対策総合窓口等 ・営業秘密管理指針の策定 ・JETRO知的財産保護関連サービス ・デザイン活用事例集の作成(平成23、24年度) 	